2026年3月期　決算説明資料

2026年5月12日

DAISUÉ 大末建設

目次

1. 26/3期決算サマリー ・・・ P3
2. 連結売上高 ・・・ P4
3. 売上総利益推移・営業利益の増減要因 ・・・ P7
4. 連結受注高 ・・・ P8
5. 連結貸借対照表 ・・・ P11
6. 連結キャッシュ・フロー ・・・ P12
7. 27/3期計画サマリー ・・・ P13
8. 株主還元 ・・・ P14
9. 資本コストや株価を意識した経営 ・・・ P15
10. 【更新版】中長期経営計画 ・・・ P17
11. サステナビリティ課題への取り組み ・・・ P23

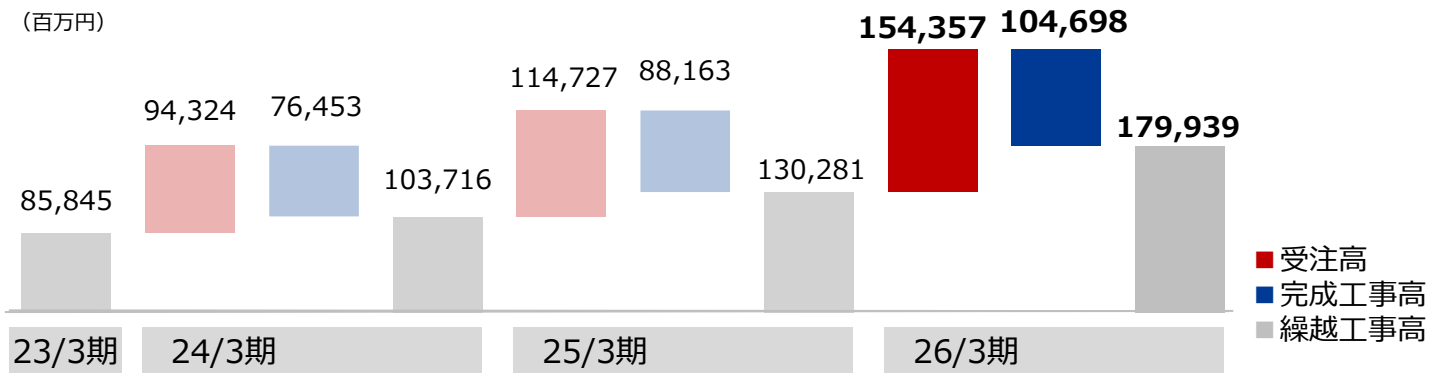
1.26/3期決算サマリー

連結 受注高

154,357百万円（前年同期比　+34.5%）

受注高は、前年同期比34.5%増加の154,357百万円

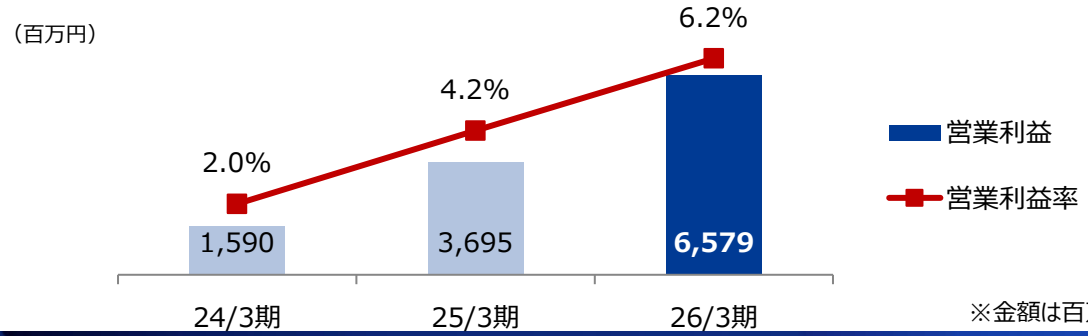
ご参考：(前期末)繰越工事高+受注高-完成工事高＝(当期末)繰越工事高



連結 営業利益額

6,579百万円（連結営業利益率　6.2%）

連結営業利益は、工事採算の良化と売上高の増加により前年同期比78.0%増加の6,579百万円
営業利益率についても前年同期比+2.0ポイントの6.2%となった

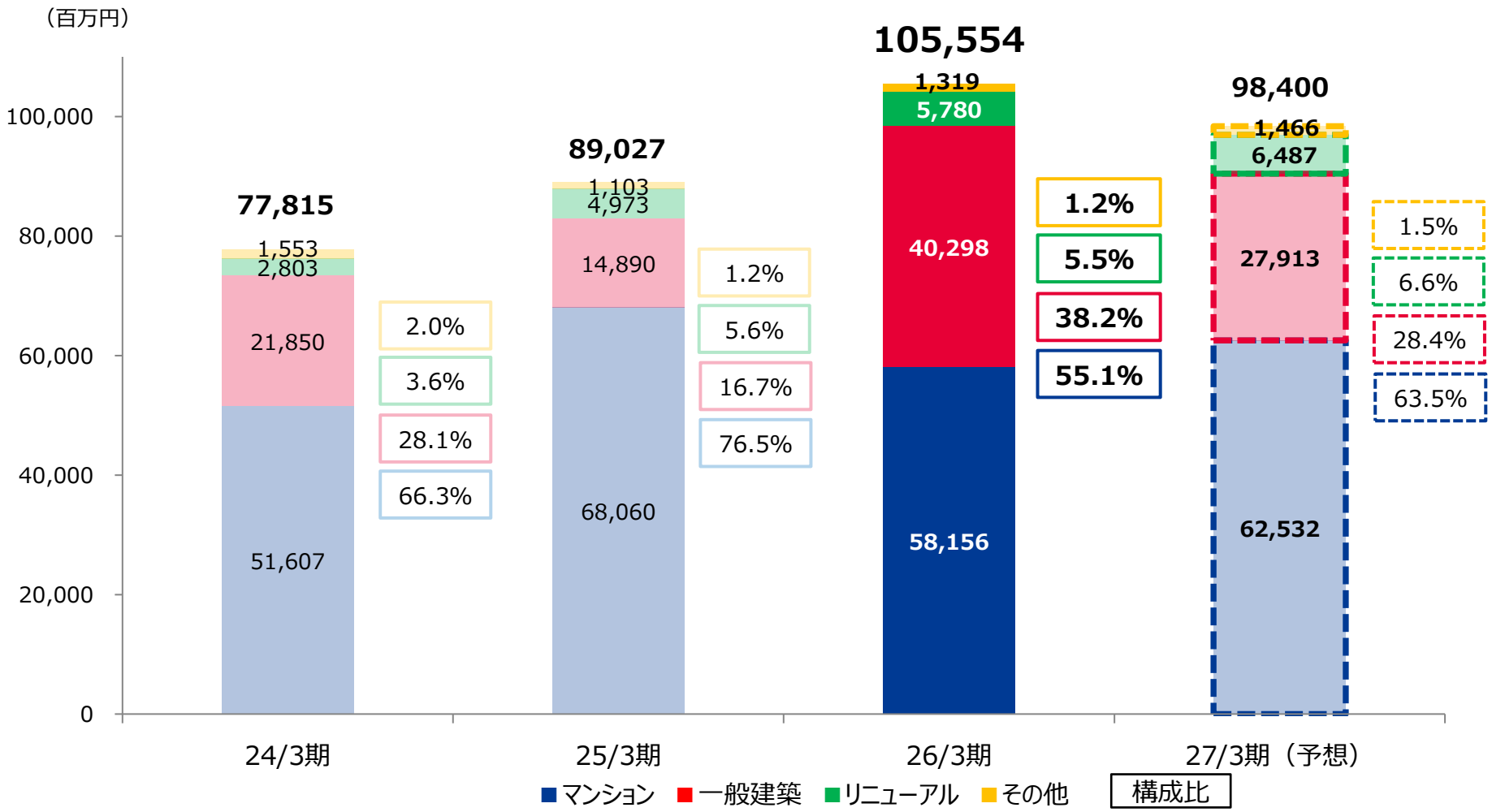


※金額は百万円未満を切捨てて表示しております

2.連結売上高

2-1.連結売上高推移

受注高の増加、繰越工事高の順調な消化により、前年同期比18.6%増加の105,554百万円



2.連結売上高
2-2.主な完成工事（下半期）

（都道府県コード順で表示しております）

発注者名	物件名（工事名）	都道府県	用途
株式会社タカラレーベン 株式会社マリモ	レーベン福島 ONE TOWER	福島県	マンション
野村不動産株式会社	プラウド田無サウスアベニュー	東京都	マンション
伊藤忠都市開発株式会社	クレヴィア新川崎	神奈川県	マンション
東京ガス不動産株式会社	スタリア磯子	神奈川県	物流倉庫
三菱地所レジデンス株式会社	ザ・パークハウス 岡崎	愛知県	マンション
株式会社クボタ	クボタ堺製造所 D1棟	大阪府	工場【改修】
株式会社辰己建物総合管理	TATSUMI茶屋町Bld.	大阪府	商業店舗
穴吹興産株式会社	アルファステイツ大村駅	長崎県	マンション

2.連結売上高

2-3.主な完成工事（下半期）

レーベン福島 ONE TOWER

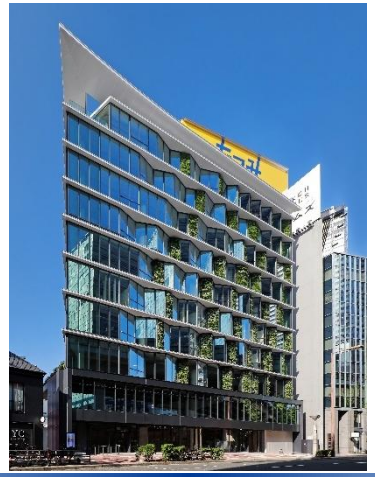
株式会社タカラレーベン・株式会社マリモ／福島県

プラウド田無サウスアベニュー

野村不動産株式会社／東京都

スタリア磯子

東京ガス不動産株式会社／神奈川県



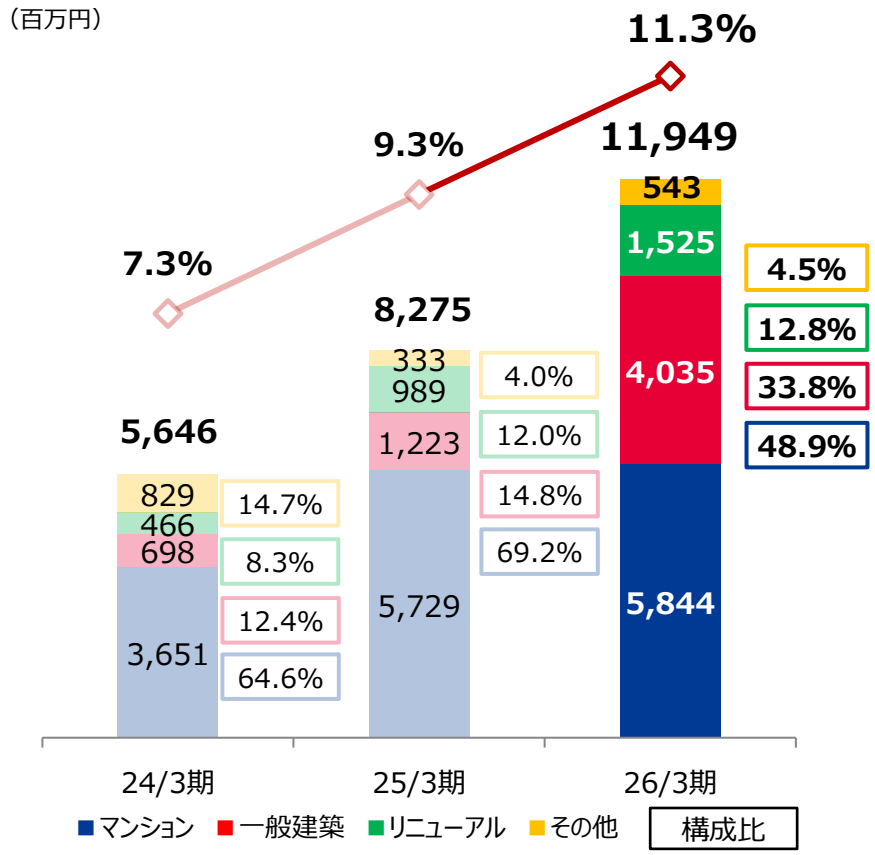
TATSUMI茶屋町Bld.

株式会社辰己建物総合管理／大阪府

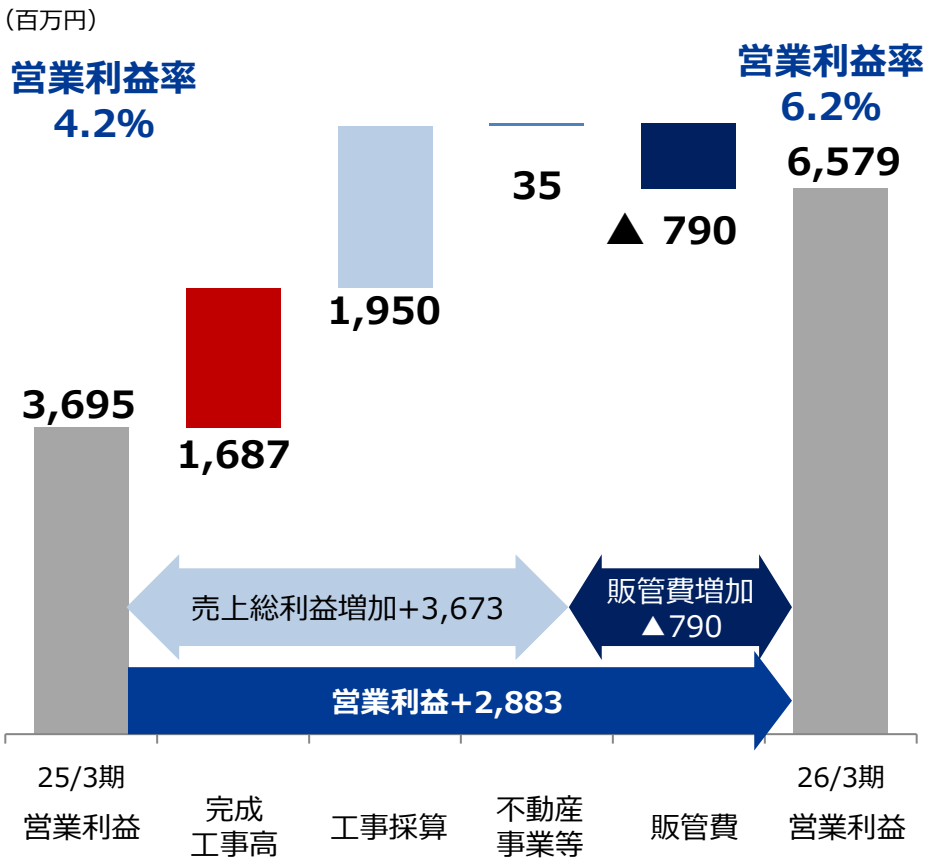
3.売上総利益推移・営業利益の増減要因

工事採算の良化により、売上総利益率は前年同期から2.0ポイント上昇。売上高の増加も寄与し、売上総利益は前年同期比44.4%増加の11,949百万円となった。営業利益は6,579百万円、営業利益率は6.2%

売上総利益推移



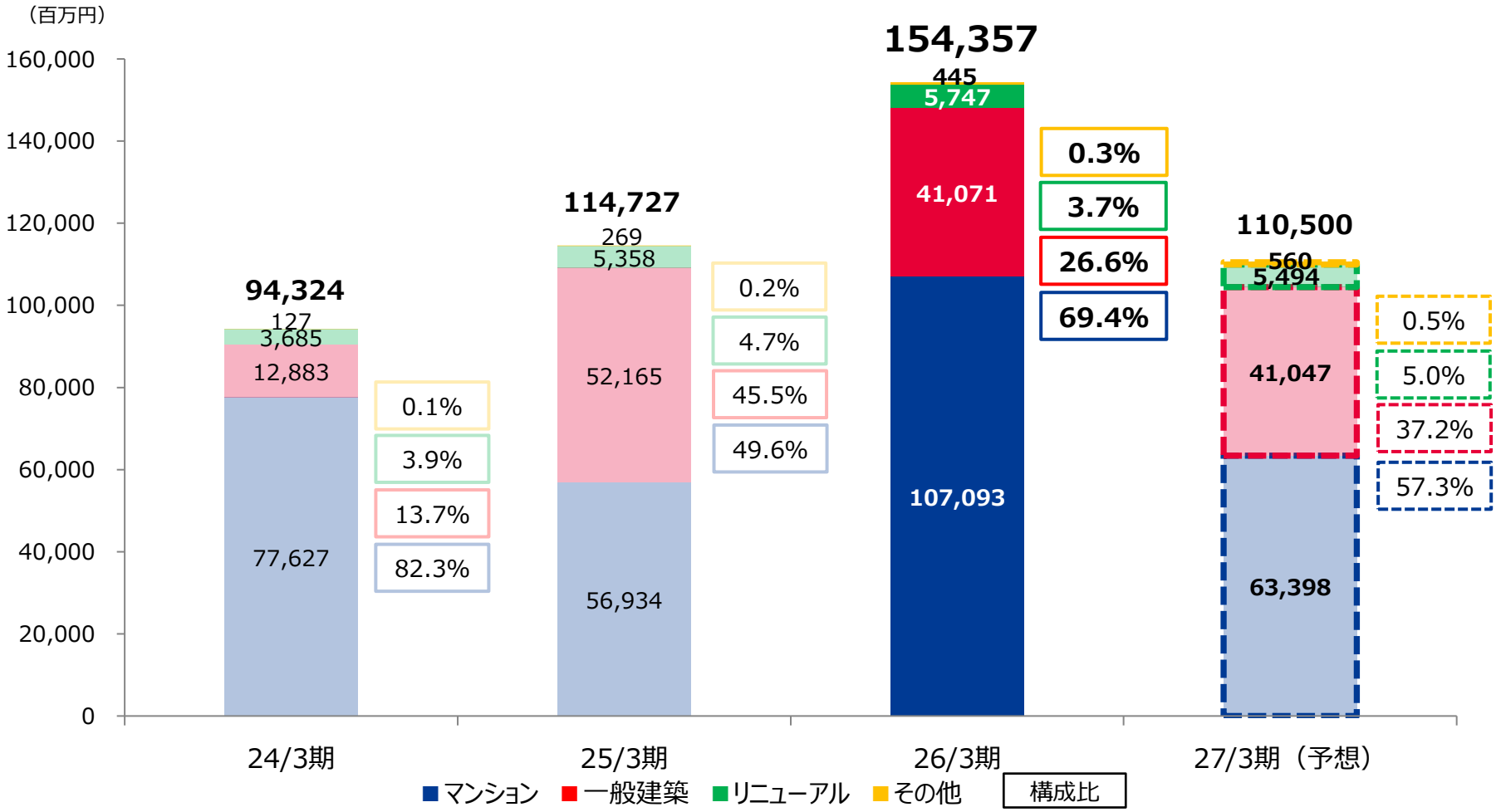
営業利益増減



4.連結受注高

4-1.連結受注高推移

大型案件の増加が寄与し、前年同期比34.5%増加の154,357百万円
27/3期は、施工キャパを考慮し前年同期比28.4%減少の110,500百万円を見込む



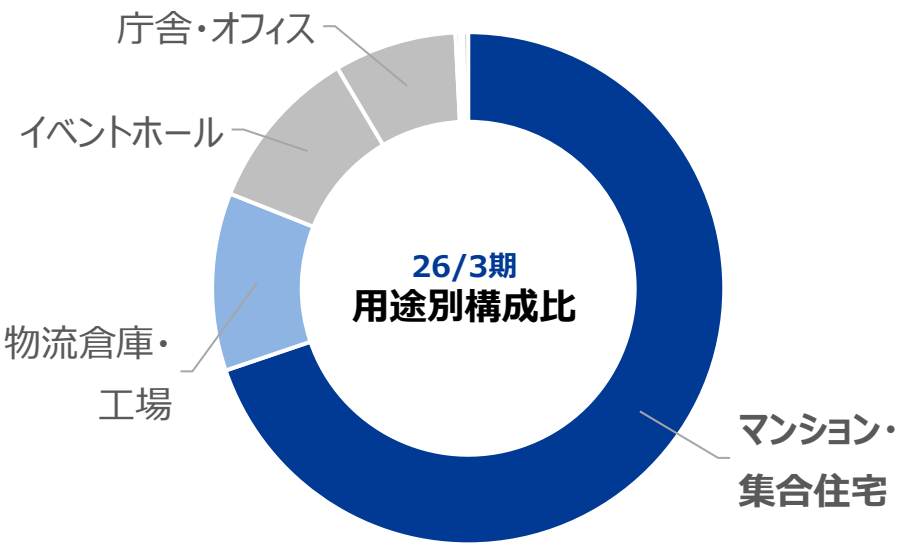
4.連結受注高
4-2.連結受注高内訳

用途別　マンション・集合住宅が大幅増加

（百万円）

No.	用途	24/3期	構成比	25/3期	構成比	26/3期	構成比
①	**マンション・集合住宅**	**78,137**	**82.8%**	**57,713**	**50.4%**	**107,737**	**69.8%**
②	物流倉庫・工場	5,281	5.6%	34,512	30.1%	17,326	11.2%
③	イベントホール	78	0.1%	1,418	1.2%	16,135	10.5%
④	庁舎・オフィス	3,443	3.7%	7,683	6.7%	11,932	7.7%
⑤	商業施設	4,015	4.3%	10,435	9.1%	420	0.3%
⑥	教育・文化・スポーツ	96	0.1%	243	0.2%	217	0.1%
⑦	医療・福祉・高齢者住宅	3,130	3.3%	2,433	2.1%	118	0.1%
⑧	その他	141	0.1%	285	0.2%	468	0.3%
合計		94,324	100.0%	114,727	100.0%	154,357	100.0%

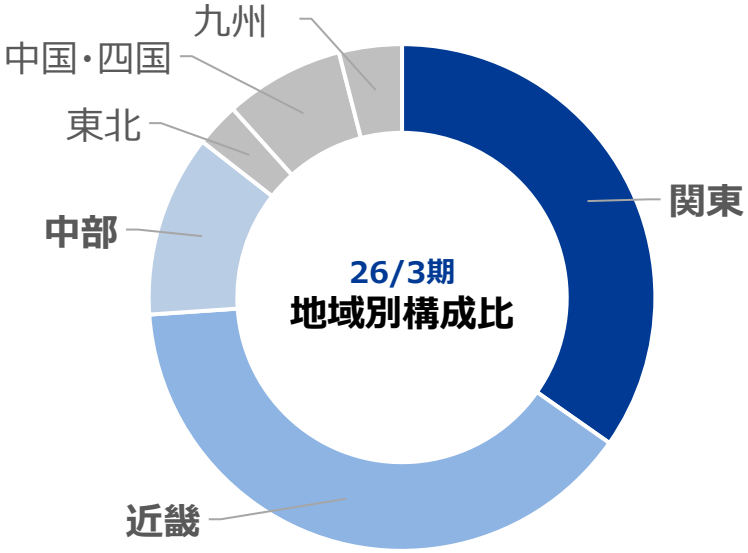
※リニューアル工事は建物用途に応じて分類



地域別　三大都市圏を中心に各地で増加

（百万円）

No.		24/3期	構成比	25/3期	構成比	26/3期	構成比
①	**関東**	**38,194**	**40.6%**	**47,395**	**41.3%**	**53,617**	**34.8%**
②	**近畿**	**18,886**	**20.0%**	**45,732**	**39.9%**	**60,492**	**39.2%**
③	**中部**	**19,386**	**20.6%**	**13,881**	**12.1%**	**17,941**	**11.6%**
④	東北	6,227	6.6%	29	0.0%	4,337	2.8%
⑤	中国・四国	5,587	5.9%	2,590	2.3%	11,771	7.6%
⑥	九州	6,042	6.4%	5,098	4.4%	6,196	4.0%
合計		94,324	100.0%	114,727	100.0%	154,357	100.0%



4.連結受注高

4-3.主な受注工事（下半期）

（都道府県コード順で表示しております）

発注者名	物件名（工事名）	地域		用途	
		都道府県	No.	用途名	No.
大和ハウス工業株式会社	カルコスビル建替えプロジェクト ※	宮城県	④	マンション	①
東京建物株式会社	大宮下町プロジェクト	埼玉県	①	マンション	①
柏開発特定目的会社	柏冷凍冷蔵倉庫開発PJ	千葉県	①	物流倉庫	②
登戸駅前地区市街地再開発組合	登戸駅前地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物 ※	神奈川県	①	マンション	①
野村不動産株式会社	京都市左京区南禅寺草川町	京都府	②	マンション	①
九州旅客鉄道株式会社	ＲＪＲ道修町	大阪府	②	マンション	①
穴吹興産株式会社	アルファステイツ倉敷中庄Ⅱ	岡山県	⑤	マンション	①
住友不動産株式会社	広島駅北口計画 ※	広島県	⑤	複合施設	①

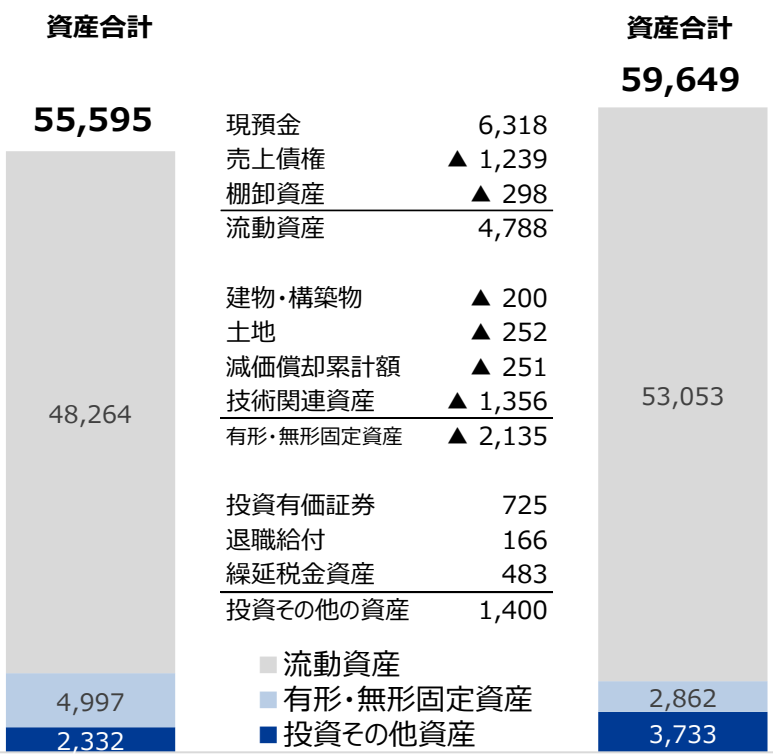
※共同企業体によるもの

5.連結貸借対照表

資産の部では、主に現預金の増加等により前期比増加。負債・純資産の部では主に仕入債務（工事未払金、電子記録債務）および利益剰余金の増加等により前期比増加

■資産の部　+4,054

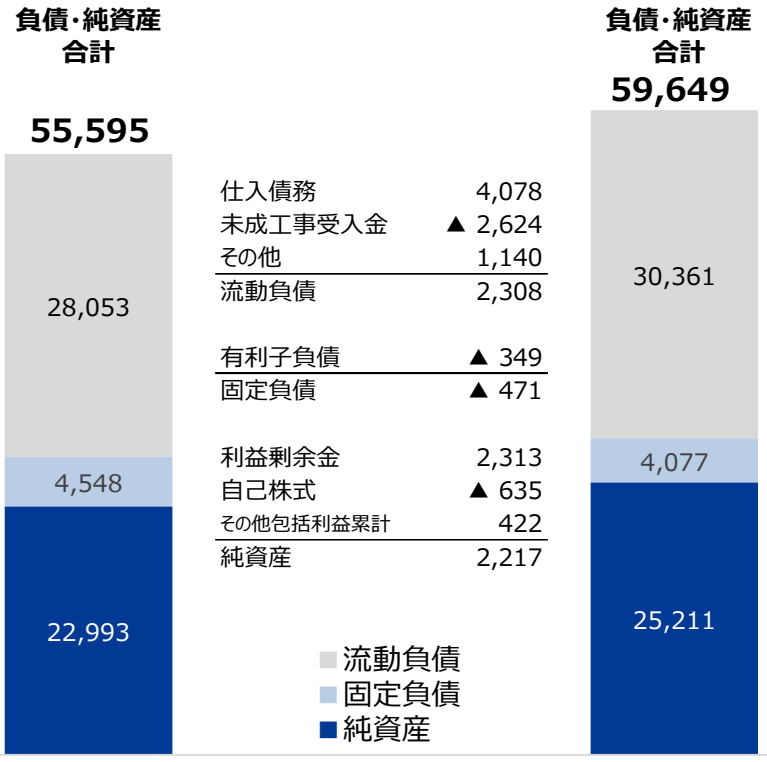
（百万円）



現預金	6,318
売上債権	▲ 1,239
棚卸資産	▲ 298
流動資産	4,788
建物・構築物	▲ 200
土地	▲ 252
減価償却累計額	▲ 251
技術関連資産	▲ 1,356
有形・無形固定資産	▲ 2,135
投資有価証券	725
退職給付	166
繰延税金資産	483
投資その他の資産	1,400

■負債・純資産の部　+4,054

（百万円）

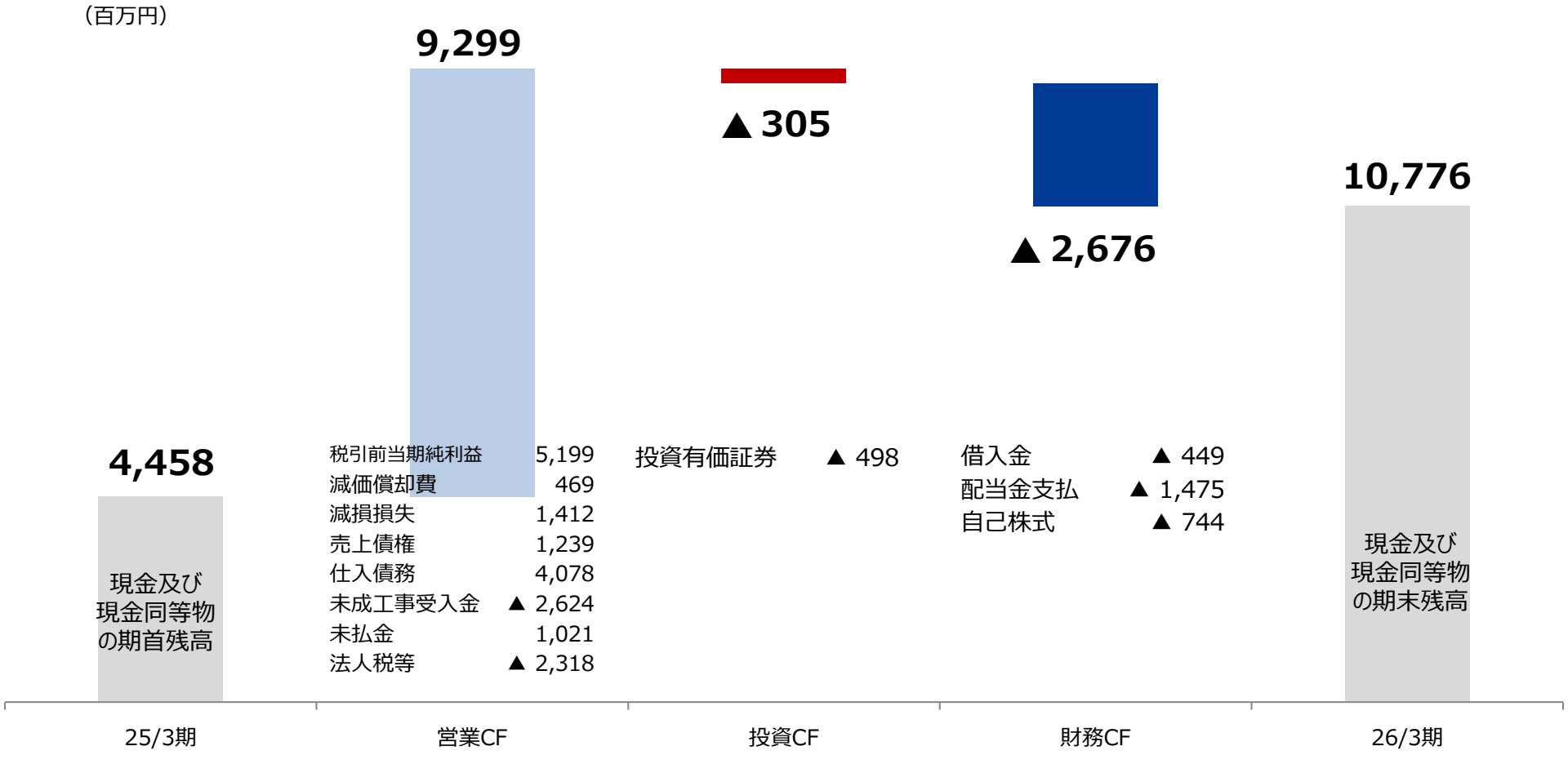


仕入債務	4,078
未成工事受入金	▲ 2,624
その他	1,140
流動負債	2,308
有利子負債	▲ 349
固定負債	▲ 471
利益剰余金	2,313
自己株式	▲ 635
その他包括利益累計	422
純資産	2,217

自己資本比率	25/3期	26/3期
	41.4%	42.3%

6.連結キャッシュ・フロー

営業キャッシュフローは、当期純利益および仕入債務（工事未払金、電子記録債務）の増加が影響し、大幅な資金増。財務キャッシュフローは、借入金の返済および配当金の支払い等により、資金が減少。現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高から6,318百万円増加し、10,776百万円となった

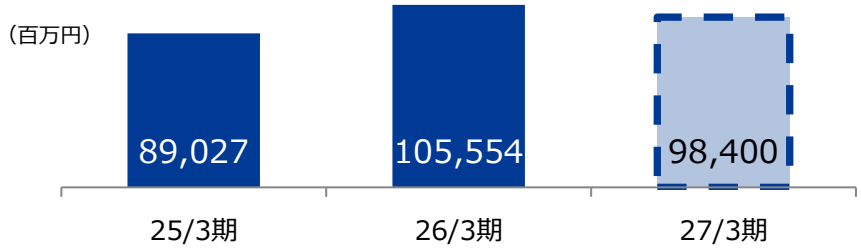


7.27/3期計画サマリー

連結 売上高

98,400百万円（前年同期比　▲6.8%）

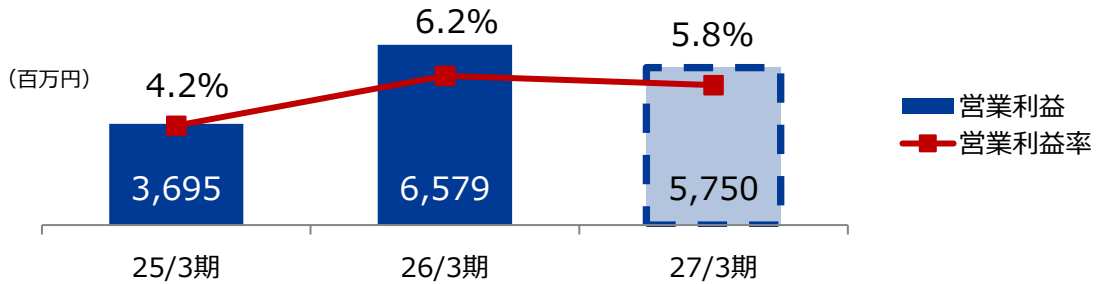
受注高の調整等により、前年同期比6.8%減少の98,400百万円を見込む



連結 営業利益額

5,750百万円（前年同期比　▲12.6%）

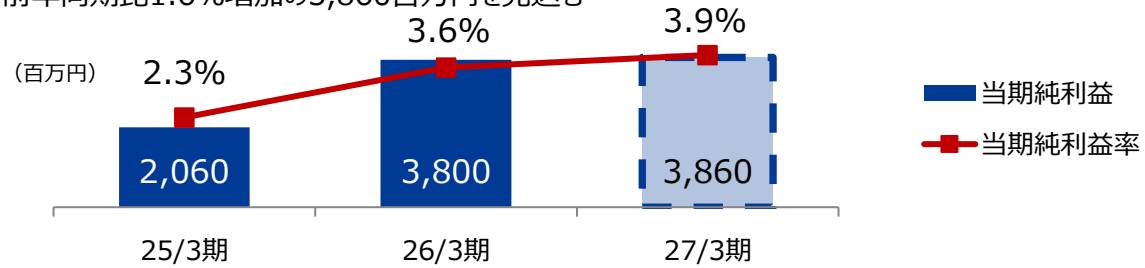
売上高の減少等により、営業利益は前年同期比12.6%減少の5,750百万円を見込む



連結 当期純利益額

3,860百万円（前年同期比　+1.6%）

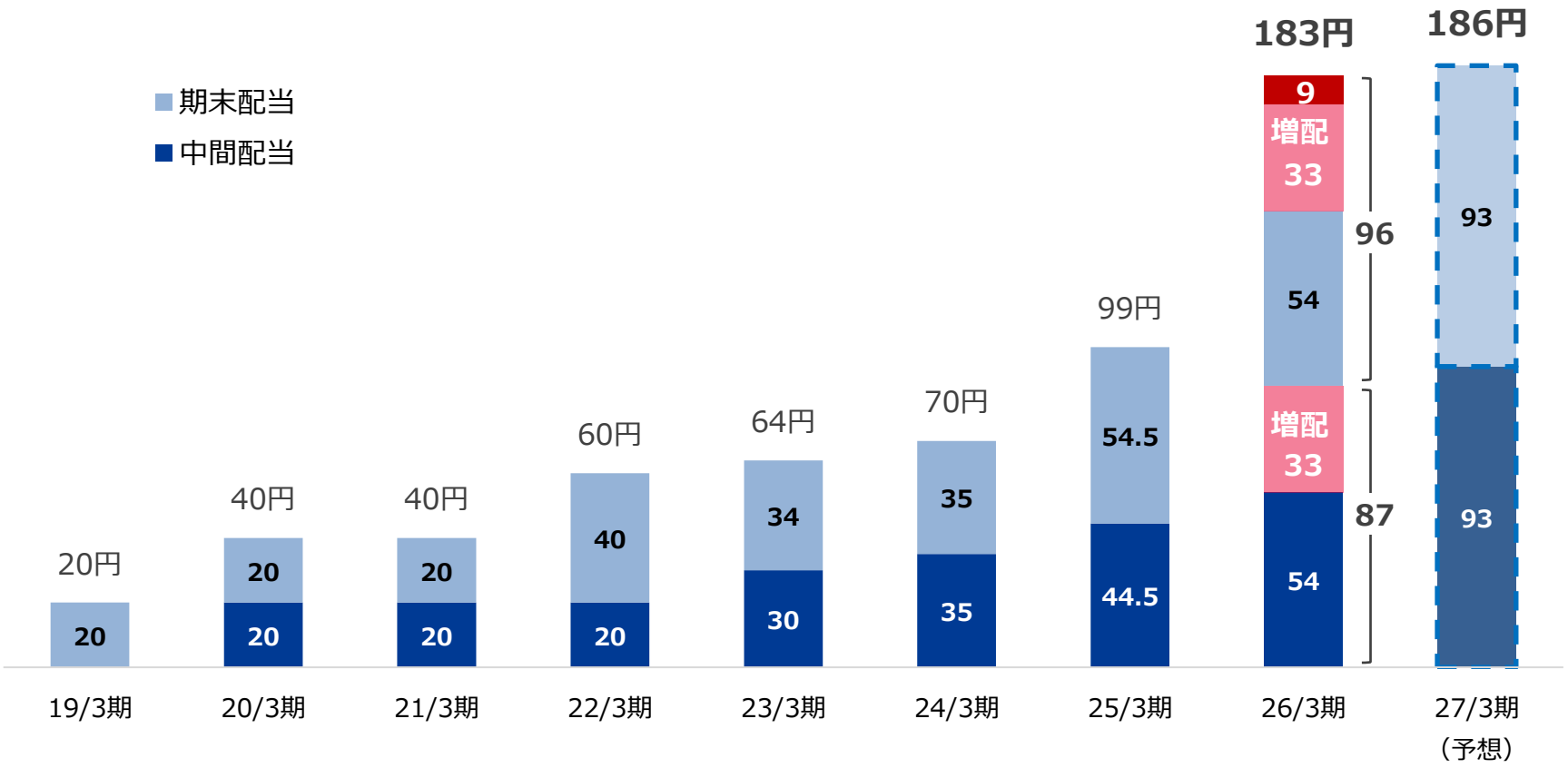
前年同期比1.6%増加の3,860百万円を見込む



8.株主還元

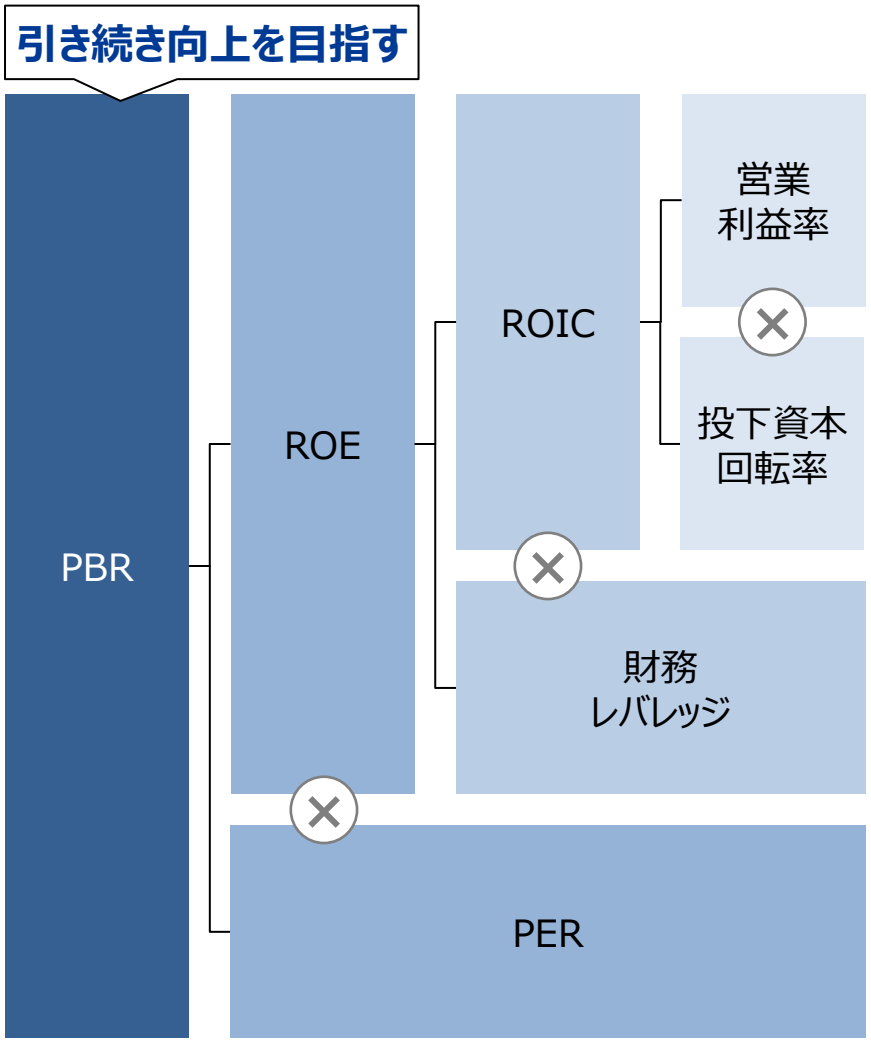
「総還元性向50%以上かつDOE4%以上」の株主還元方針のもと、26/3期末配当は前回予想から9円増配の96円、年間配当金は期初予想108円から75円増配の183円

27/3期は中間93円、期末93円の年間186円の配当を予想。利益成長により着実に還元額を増加



9. 資本コストや株価を意識した経営

事業規模拡大等により、営業利益率・資本効率性を改善し、企業価値をより一層高める方針



本中長計期間での方向性

高利益な事業体質を志向
- 案件の大型化により施工生産性を向上
- より高難度・高付加価値な案件を戦略的に受注
- 事業規模拡大を通じて固定費率を低減

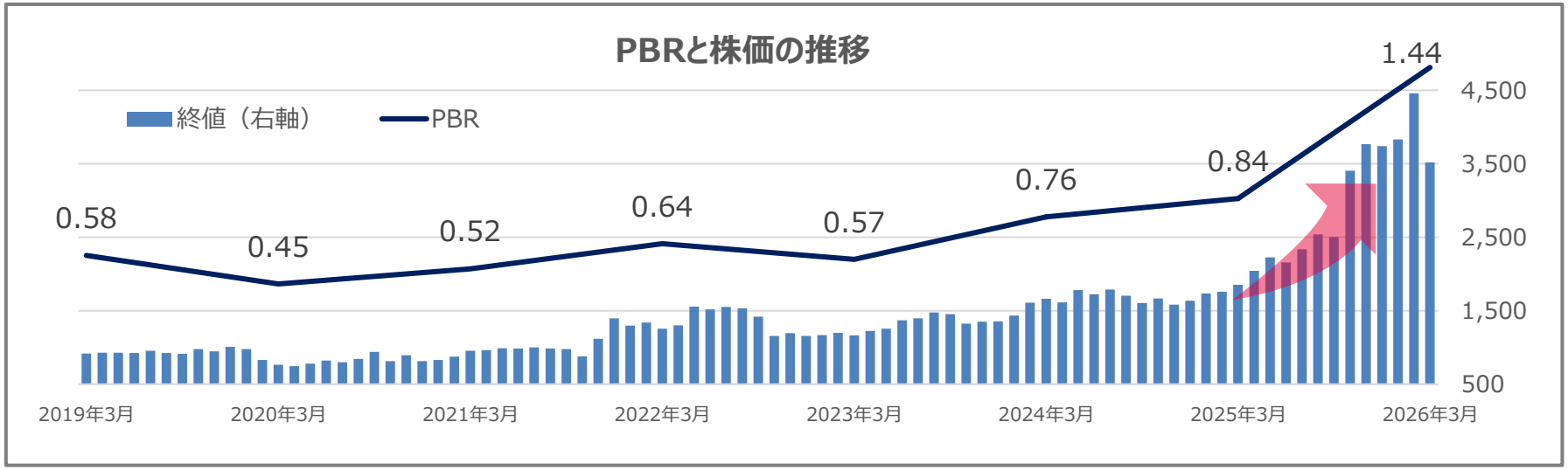
運転資金サイトを中心に投下資本を最適化
- 案件大型化/長期化により運転資金サイトも長期化が見込まれるが、日々のサイト改善活動の推進を通じて影響の最小化を目指す

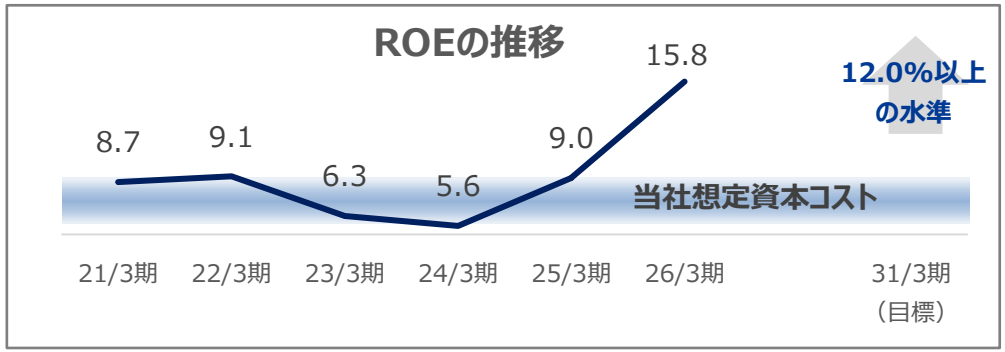
有利子負債を積極活用
- M&A、施工案件大型化に対する充当、人的資本投資を主目的とした有利子負債の積極活用
- 高水準の還元維持による自己資本増加抑制

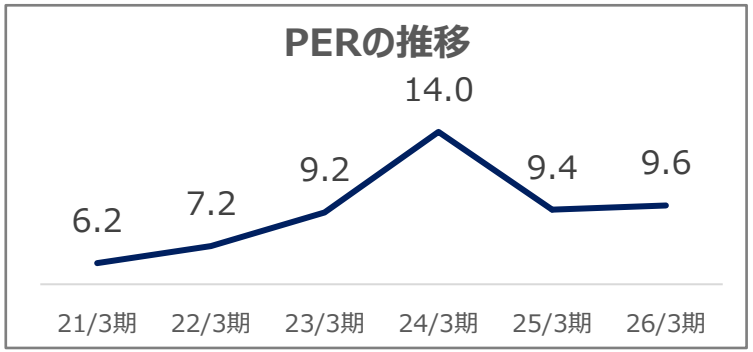
資本市場との対話を強化
- IR活動の強化/積極的な情報開示の継続推進(海外投資家向けIRの拡充等)

9. 資本コストや株価を意識した経営

目標としていたPBR1倍は超えており、引き続き向上を目指す
ROEは当社想定資本コストを上回る水準を維持できるよう、営業利益率・資本効率性を改善していく







株価:各月末営業日の終値、PBR:各期末の株価終値÷1株当たり純資産（期末簿価）、ROE:1株当たり純利益÷1株当たり純資産（期首期末簿価平均）
PER:各期末の株価終値÷1株当たり純利益

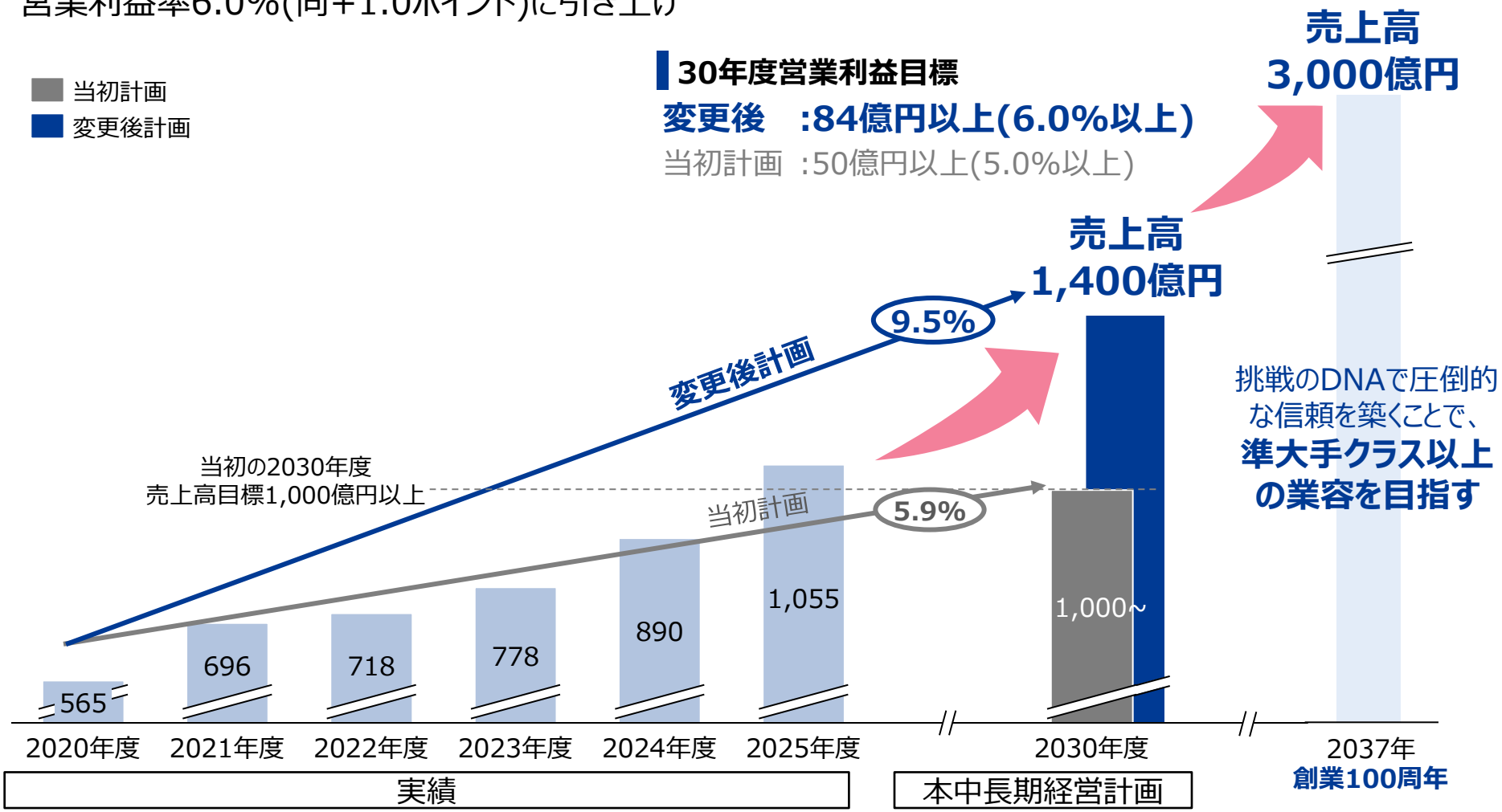
10.【更新版】中長期経営計画
10-1. 新たな2030年度目標

2030年度目標を売上高1,400億円(対当初計画+400億円)、営業利益84億円(同+34億円)、営業利益率6.0%(同+1.0ポイント)に引き上げ

30年度営業利益目標

変更後　:84億円以上(6.0%以上)

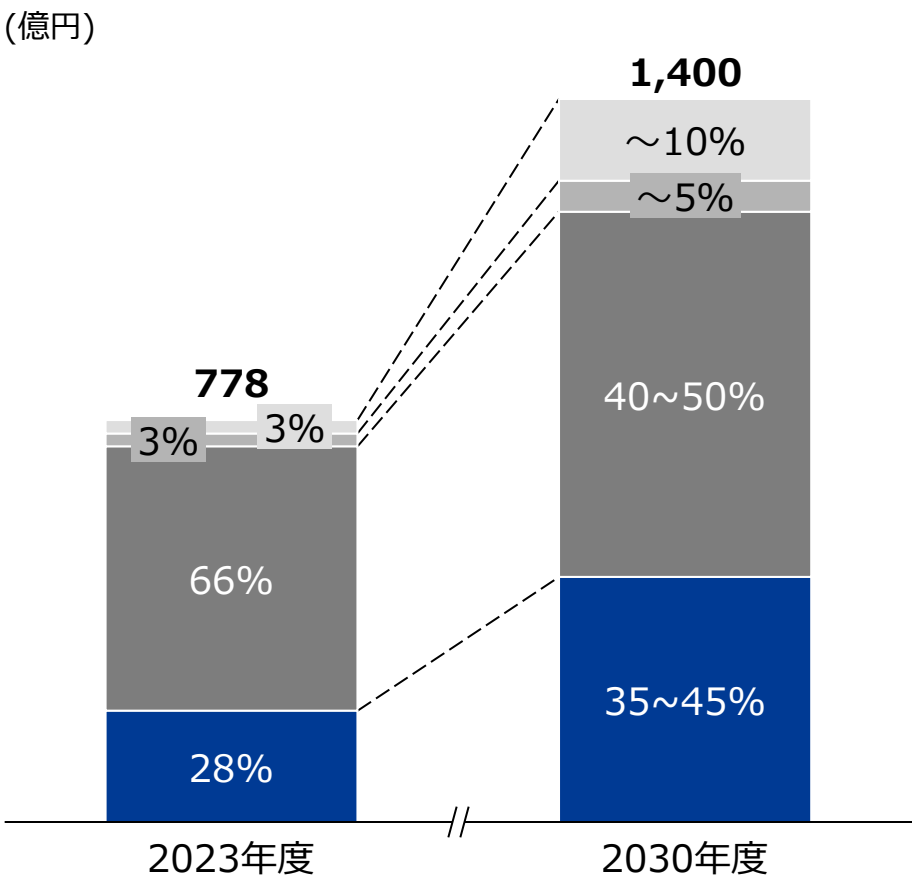
当初計画　:50億円以上(5.0%以上)



10.【更新版】中長期経営計画
10-2. 一般建築強化の方向性

一般建築事業の強化を通じて売上高構成比の拡大を目指す。冷凍冷蔵倉庫は既に当社の強み領域となっており、高難易度・高付加価値の新領域において、強みとなる領域範囲を今後も拡大

セグメント別売上高



セグメント別戦略

土木不動産 M&A他	• 土木不動産事業を将来目指す第二第三の柱につながる水準まで拡大
リニューアル	• 小規模修繕案件は新規顧客獲得につながるフックと位置づけ、大型修繕案件の受注を拡大
マンション	• 高難易度の超高層案件を積極受注し、より強固な事業基盤とする
一般建築	• 足元最重点取組領域として掲げていた、高難易度・高付加価値案件にて成果を創出。特に**冷凍冷蔵倉庫領域で強み・ブランドを一層強化していく** • 2030年度に向けて、冷凍冷蔵倉庫の他、データセンター等の**高付加価値領域に積極的に参入**し、得意領域を拡大

10.【更新版】中長期経営計画
10-3. M&A戦略

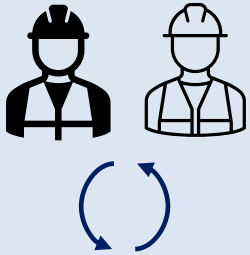
本中長計期間内では、施工人員確保/建築事業拡大を目的としたM&Aを最優先事項として検討。
その上で、事業領域の拡大を目的とした、土木/不動産領域でのM&Aについても段階的に推進

成長に不可欠な施工人員を確保し、事業規模を拡大

最優先　建築事業

- 一定規模以上の案件施工能力を持つ中規模建設事業者だけでなく、地場の工務店もターゲットに、M&Aの実現性を高める

中規模建設事業者
(数百億円規模)



地場工務店
(数十億円)

DAISUE

- M&A後は、当社受注案件の施工対応割合を徐々に増加させていく想定

建築以外の事業領域の拡大

土木・不動産事業

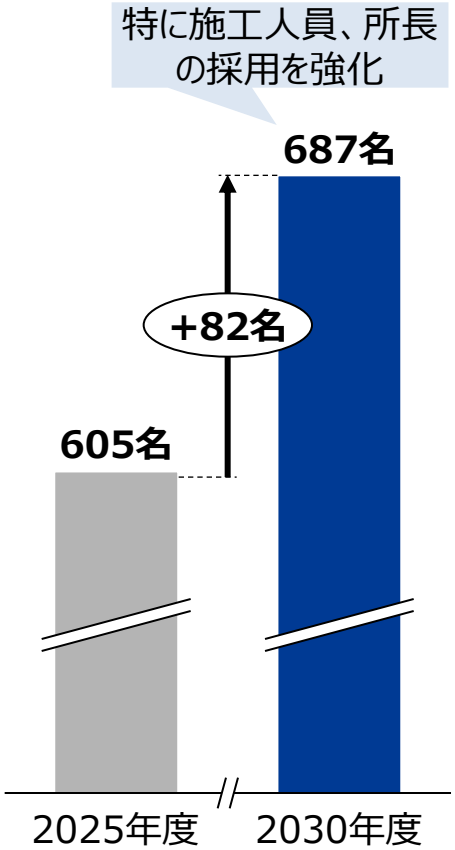
- 事業領域の拡大を目的として、土木・不動産事業のM&Aを推進

土木	• 現在の当社事業基盤ではスピード感を持った事業拡大がしづらいと判明したため、中長期的に一般土木事業を展開する企業の買収を検討
不動産	• 土地持ち込み営業が可能な体制を目指しM&Aを推進

10.【更新版】中長期経営計画
10-4. 人材強化に向けた人事施策全体像

今回の高い成長目標の達成に向けて、2030年度にかけて約80名の増員が必要と整理。そのために、特に社員にとっての当社の魅力度を向上する施策に優先して取り組む

人員計画(単体)



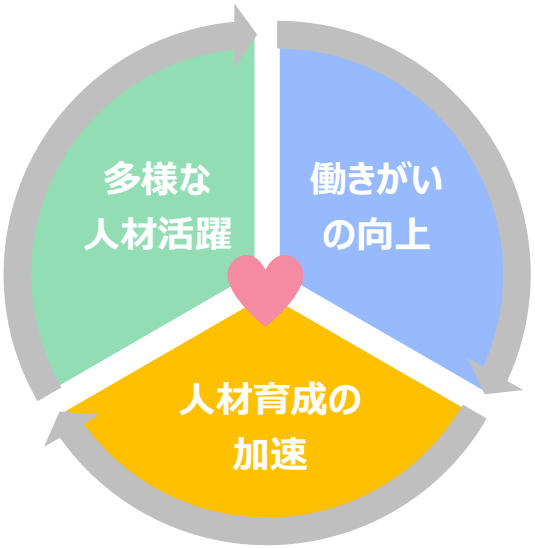
人事施策

詳細次頁

社員にとっての魅力度向上
を最優先で取り組み

×

採用活動強化も実施



採用目標人数：毎年**40名**以上（内、中途5名以上）

新卒採用

- Instagram等を通じたSNS発信、各種広告強化を通じた認知度向上
- 候補者との早期接点確保による魅力度共有の強化

キャリア採用

- 即戦力人材のヘッドハンティング／社内リファラル採用の創設
- 入社ボーナスの付与

10.【更新版】中長期経営計画
10-5. 魅力度向上に向けた方針と施策

魅力度向上に向けては、ベア/手当増額による処遇改善、負荷低減等による職場環境改善、周年事業等による誇りの向上、育成体系強化、シニア人材活躍推進など総合的に取り組む

黒字：実施済の施策
太字：今後実施検討予定の施策

		本中長計での方針	注力施策
働きがい向上	処遇改善	本中長計期間内で早期に **平均年収1,000万円超**を目指す	• **ベアの継続(能力給、職責給等の引き上げ)** • 株式報酬(ESOP)の実施 • 各種手当の新設・増額(所長、監理技術者、遠隔作業所赴任者補助、**奨学金返済支援、リテンションボーナス**)
	職場環境改善	現場負荷を徹底的に低減し、**完全週休2日**を目指す	• **所長を中心とした現場負荷の低減** • **福利厚生の拡充** • 作業所4週8休に向けた取組を強化し、**完全週休2日制へ** • 年次有給休暇の計画的付与による有給休暇取得率向上
	誇りの向上	**従業員満足度*総合スコア5%ptの向上**を目指す	• **周年事業を通じた一体感の醸成** • **対外発信、認知拡大に向けた取り組みの強化** • **上記処遇改善、職場環境改善施策の推進・強化**
人材育成の加速		育成環境整備を通じて **20代所長を創出**	• **若手優秀層の早期昇格、管理職評価に育成項目を組込** • 人材育成専門部署の設立 • 研修強化(1級建築施工管理技士対策研修、監督候補者研修、**20代所長PG、若手社員の早期戦力化研修**等)
多様な人材の活躍推進		**シニアに正社員級待遇**を約束	• 65歳までの定年延長に加え、**定年撤廃の検討** • 退職給付制度の見直し • 定年再雇用者の処遇改善(ベアの継続・役割の見直し) • 専門技術を有する外国人労働者の確保

*HR Brain社提供のエンゲージメント調査での評価(2024年度より毎年実施)

10.【更新版】中長期経営計画
10-6. DX戦略

2024年リリースの大末独自システム「DXS」に、AI技術を組み込んでいくことで、各業務や現場をよく知るAIパートナーを構築し、当社従業員/協力会社の人員一人一人の生産性向上を目指す

DX戦略の方針

独自システム『DXS』

＋

AI

AI導入により目指す効果

各業務をよく知る“AIパートナー”を構築

施工

今週の進捗を踏まえ、来週の人員配置を提案して！

工程は5日遅れ。来週は施工人員を3名追加して下さい。

営業

過去の類似案件をもとに、VECD案を提案して！

B工法に変更した方が3%程度のコストダウンが見込めます。

経営

足元の状況を踏まえた収支シミュレーションと改善案を出して！

今期はxx億円の黒字を想定。更に収益を改善するには・・・

- 当社はマンションを中心とした特定領域での実績が多く、**“高精度”なアウトプットを見込む**
- AIに取り込むデータ基盤は「DXS」上に整っており、**“早期のAI導入＋生産性改善”を目指す**

11.サステナビリティ課題への取り組み

サステナビリティ課題について、設定したKPIの進捗状況は以下の通り

主な取り組み（抜粋）		25/3実績	26/3実績
環境			
気候変動に対する取り組み			
温室効果ガスの排出抑制	Scope1・2排出量	5,872.2t-CO2 (排出量原単位：6.8t-CO_2/億円)	7,264.2t-CO2 (排出量原単位：7.0t-CO_2/億円)
ZEB/ZEH/木造建築の推進	設計施工での ①ZEB/ZEH/木造化提案率 ②ZEB/ZEH認証取得及び木造での受注件数	①100% ②5件	①100% ②1件
環境に配慮した事業活動			
建築副産物の削減	発生原単位	7.8kg/㎡	8.4kg/㎡
社会			
ワークライフバランスの推進			
男性の育休取得推進	育児休業および育児関連休暇の取得率	100%	90%
労働安全衛生の確保			
労働災害の抑制	度数率（休業4日以上）	0.87	1.82
ダイバーシティの推進			
女性管理職の増加	女性管理職の割合	8.5%	8.9%
女性従業員の増加	女性従業員の割合	14.1%	14.9%
経験者（中途採用者）の増加	新規採用に占める経験者の割合	45.1%	32.4%

安心と喜びあふれる空間を創造する会社

DAISUE 大末建設